

2023 年度 中間決算報告書



株式会社エフエム東京

各位

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第59期上期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の営業概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当期上期は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更される中、社会の様々な場面での正常化が進みました。一方で、混迷を極めるウクライナ戦争や、円安・資源高騰による物価上昇等々、厳しい経済環境が続きました。

このような状況下、当社の放送に関しては、引き続き、自由な言葉が行き交う音声放送の楽しさ、面白さを追求し、また、年代を超えた興味関心にこたえる企画・選曲を目指すこと等により、2023年度上期に実施された全3回の首都圏ラジオ合同聴取率調査の全ての回において、「男女18～49歳」「男女12～59歳」「男女12～69歳」の主要区分でトップを獲得しました。

しかし、ラジオ、テレビ、新聞、雑誌のマスメディアの売上については厳しい状況が続いており、9月の民放連の発表では、2023年度のラジオ全体の売上は前年度比2.6%減、テレビ全体の売上は同3.8%減と予測されています。いわゆる生成AIが急速に浸透するなど、止まることがないデジタルテクノロジーの進化の加速の中で、当社は、2019年度より「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針に掲げ、放送で培ったコンテンツ制作能力を活かして、インターネット関連売上に放送売上に並ぶ収入軸に成長させるべく取り組んでいます。中でも、インターネット音声コンテンツプラットフォーム「AuDee（オーディー）」は、内容の充実と共に着実に売上実績を上げております。インターネット界の様々な有力事業者との提携を広げ、共にコンテンツを企画し共にマネタイズする、「オープンイノベーション」への取り組みも事業拡大をもたらしていくものと考え、行動指針にしています。2023年度上期の当社インターネット収入は、4億8千3百万円、対前年同期37.3%の伸びとなり、2023年度通期で10億円を超えるという目標を達成できそうな状況です（2022年度インターネット売上は、8億7千8百万円）。インターネットの売上増が貢献して、2023年度上期の全社売上は、53億8千7百万円、前年同期比3.0%増となりました。

また、ジャパンエフエムネットワーク（JFN）全国38局のキーステーションであることによる番組編成面、営業面でのアドバンテージは不変であり、それを支える加盟各局に対しては、ネット番組の広告料配分に加えて、地方における観光、移住、物産等をめぐる需要を掘り起こして、各局の売上拡大に貢献する社内プロジェクトを組織し着実に実績を上げています。

今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 黒坂 修

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が期待されたものの、行き過ぎた円安基調や原材料価格の高騰、中国経済の減速等により、景気回復の鈍化が懸念される状況が続きました。

広告市場においては、インターネット広告費が引き続き前年超えの成長を示した一方、マス四媒体広告費は前年割れで推移しました。経済産業省特定サービス産業動態統計調査（広告業、2023年4月～9月期）によると、テレビ広告市場は前年同期比3.5%減、ラジオ広告市場は前年同期比3.9%減となり、共に減少傾向が続きました。

このような状況下、当社グループにおいては、主力の放送事業において、タイム放送収入やスポット放送収入が伸び悩んだものの、2020年度より経営方針の中心に掲げるデジタルビジネス拡大施策が奏功し、インターネット収入が前年同期比37.3%増となったことから、放送事業収入全体では増収となりました。また、企画・制作事業収入は、行動制限の緩和と社会活動の正常化により、イベント・興行が復活したことで、前年同期に比べて大幅な増収となりました。連結子会社ジグノシステムジャパン(株)が運営するインフォメーションプロバイダー事業収入は、デジタルコンテンツビジネス市場の構造変化への対策に依然課題を残し、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は68億4千1百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億6千8百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は5億1千9百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は後述の当社単体の法人税対応等の影響により5億8千1百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

当社単体の業績については、売上高が53億8千7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が2億7千4百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益が4億2千6百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、過去のi-dio事業にかかる多額の費用を税務上の損金に計上した結果、損益計算書の法人税等が大きく減少することとなり、中間純利益は5億2千6百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

<放送事業活動>

当社は、開局50周年を迎えた2020年4月より、放送活動におけるブランドプロミス（編成指針）“Life Time Audio 80.0”を掲げ、「伝わる言葉と心に届く音楽で、生活者の日々を豊かにするオーディオコンテンツを発信しながら、生活者の人生に寄り添い、生活者と共に心豊かな物語を紡いでいく存在でありたい」との理念のもと、番組編成に取り組んでいます。その結果、この3年間は、首都圏ラジオ合同聴取率調査において継続的に高い聴取率を獲得しており、そのため、2023年4月においては、大きな番組改編は行わず、番組企画や日々のテーマの精査を行うなど、各々の番組内容の強化に取り組みました。

当中間連結会計期間において、とりわけ注力したのは番組イベントの開催です。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が緩和されたため、また、高聴取率による集客力の強化を踏まえて、リスナーとのリアルなコミュニケーションの場と

しての番組イベントの開催に積極的に取り組み、特に8月には、以下3つの大型番組イベントを実施しました。

『SCHOOL OF LOCK!』では、ソニーミュージックと合同で10代限定のアーティストオーディションイベント『マイナビ閃光ライオット2023 produced by SCHOOL OF LOCK!』を実施しました。応募総数3,674組から地方予選を経て最終審査に残った9組のアーティストがお台場のZepp DiverCityでライブ演奏を披露し、グランプリと審査員特別賞が決定しました。

『山崎怜奈の誰かに話したかったこと。』では、パーソナリティの山崎怜奈によるトークイベント『ダレハナ夏祭り!』を開催しました。全600枚の会場チケットが完売したため、有料ライブ配信も行い、また、会場と通販で販売したイベントグッズは売れ行きもよく、番組とリスナーの結びつきの強さを示すことができました。

『Skyrocket Company』では、盆踊りイベント『スカロケ大盆踊り大会 in 大師夏まつり2023』を、足立区の西新井大師の盆踊り大会と共同で開催しました。パーソナリティのマンボウやしろと浜崎美保による有料トークイベントを日中に2回実施した後、夕方より入場無料の盆踊り大会を開催したところ、番組リスナーおよそ3,000人が集まり、大きな盛り上がりを見せました。

また、番組イベントの他にも複数のワイド番組を舞台に統一テーマで放送を届けるキャンペーン企画にも積極的に取り組みました。6月には雑誌「週刊文春」の誌面と番組を連動させたコラボ企画を昨年に続き実施しました。7月にはデビュー45周年を迎えた国民的バンド・サザンオールスターズをめぐる思い出と楽曲リクエストをリスナーから3ヶ月にわたり募る企画『サザンとわたし』を編成、8月は『納涼ビート』と題し、イラストレーター・永井博氏の花火のイラストをキービジュアルとして、猛暑を和らげるような爽やかな夏の名曲を約1ヵ月にわたりオンエアしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間に実施された全3回の聴取率調査では、当社のコアターゲットである「男女18～49歳」に加えて「男女12～59歳」、全年齢区分の「男女12～69歳」において、いずれもトップを獲得しました。「男女18～49歳」「男女12～59歳」では、2022年2月以来10期連続首位となり、「男女12～69歳」では、2022年4月以来9期連続首位を獲得しています。

当社は「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針に掲げ、デジタル事業の強化を重点施策として位置づけています。このため、デジタル事業のより一層の拡大を目的に、2023年4月に組織改編を行い、旧・デジタル戦略局が担ってきたデジタル関連事業のうち、主にBtoB事業を旧・営業局に統合し、ビジネスソリューション局と改称する一方、音声コンテンツプラットフォームAuDeeやポッドキャスト等のBtoC事業を本格拡大するため、デジタル事業開発室を新設しました。BtoB事業では、ラジオ番組とAuDeeを組み合わせたスポンサーメリット強化やYouTube、TikTokでの動画展開、SNS等との連携を強化し、多くの「放送×デジタル」広告企画を開発しました。また、BtoC事業では昨年6月にスタートしたAuDeeのサブスク課金サービスの戦略見直しを行い、個別課金サービスも新たに開始しました。ユーザー課金事業に高い経験値を持つ外部企業との連携も強化し、AuDeeコンテンツを他のプラットフォームに配信しリーチを拡大する「マルチプラットフォーム戦略」も推進しま

した。この結果、8月にはBtoB事業とBtoC事業を合わせたデジタル関連事業の月間収入が1億円を超え、着実に収益を拡大しています。引き続き、デジタル事業の基盤確立と収益拡大に取り組んでまいります。

<企画・制作事業活動>

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が緩和されたことで、3年余り苦境が続いたイベント業界には明るさが戻りつつあります。

当中間連結会計期間において、当社は約13年ぶりとなる日本武道館での自主公演『TOKYO FM LIVE INCLUSION 2023』を開催しました。INI、GENERATIONS、Creepy Nuts、yamaというファン層も音楽性も異なる出演者を迎え、まさに当社ならではの多様性を具現化したイベントとなり、チケットは完売となりました。加えて、コロナ禍での経験を活かしたライブ配信チケットも4,500枚を販売し、自主公演として大きな成果を挙げました。

また、世界最大のライブエンターテインメント企業Live Nationとの関係構築をめざし、ボブ・ディランの来日公演に初めて出資参画しました。他にも、ディズニー音楽の巨匠アラン・メンケンのコンサート『ディズニー・ブロードウェイ・ヒッツfeat.アラン・メンケン』、ブロードウェイ・ミュージカルの最高峰『ウエスト・サイド・ストーリー』、当社の番組にも大きな影響を与えた映画のミュージカル版『スクールオブロック』、スタジオジブリ作品の魅力を紹介する『金曜ロードショーとジブリ展』等に出資参画し、積極的な事業展開を行いました。

<インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン㈱では、主力のモバイル端末向けコンテンツ事業が伸び悩む中、当中間連結会計期間においては、カジュアルゲームやLINEスタンプの開発、制作体制の見直しと強化に注力しました。同社子会社でキャラクターライセンスビジネスを展開するエイノバ㈱では、クラウドファンディングやPOPUP SHOP等での物販を拡大しました。また、新規事業開発の中でも重点的に推進しているNTTグループのメタバース事業、XR Worldの収益化を目指し、3D/AR空間の制作技術向上に取り組みました。

<その他の事業活動>

TOKYO FM少年合唱団は、イタリアの名門歌劇場のひとつであるパレルモ・マッシモ劇場の来日公演『ラ・ボエーム』（6月・東京文化会館）および新国立劇場の『ラ・ボエーム』（7月）に出演いたしました。

前年同期比較中間損益計算書（連結）

2023年4月1日～2023年9月30日

（単位：千円）

勘定科目	2024年3月期中間期 (2023.4.1～2023.9.30)	2023年3月期中間期 (2022.4.1～2022.9.30)	前期比
売上高	6,841,174	6,698,040	102.1%
売上原価	4,216,961	4,014,000	105.1%
売上総利益	2,624,213	2,684,040	97.8%
販売費及び一般管理費	2,255,587	2,294,285	98.3%
営業利益	368,625	389,754	94.6%
（売上高営業利益率）	5.4%	5.8%	
営業外収益	158,955	142,341	111.7%
営業外費用	7,706	8,387	91.9%
経常利益	519,875	523,709	99.3%
（売上高経常利益率）	7.6%	7.8%	
税金等調整前中間純利益	519,875	523,709	99.3%
法人税、住民税及び事業税	29,146	143,533	20.3%
法人税等調整額	△ 105,637	16,046	—
中間純利益	596,365	364,129	163.8%
非支配株主に帰属する 中間純利益	14,833	9,968	148.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	581,531	354,161	164.2%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前年同期比較中間損益計算書（当社単体）

2023年4月1日～2023年9月30日

（単位：千円）

勘定科目	2024年3月期中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)	2023年3月期中間期 (2022. 4. 1～2022. 9. 30)	前期比
売上高	5,387,047	5,227,914	103.0%
売上原価	3,385,387	3,216,737	105.2%
売上総利益	2,001,660	2,011,177	99.5%
販売費及び一般管理費	1,726,888	1,729,833	99.8%
営業利益	274,771	281,343	97.7%
（売上高営業利益率）	5.1%	5.4%	
営業外収益	159,574	196,079	81.4%
営業外費用	7,686	5,090	151.0%
経常利益	426,660	472,333	90.3%
（売上高経常利益率）	7.9%	9.0%	
税引前中間純利益	426,660	472,333	90.3%
法人税、住民税及び事業税	1,824	115,883	1.6%
法人税等調整額	△ 101,942	7,368	—
中間純利益	526,777	349,080	150.9%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前年同期比較売上高内訳書(当社単体)

2023年4月1日～2023年9月30日

(単位:千円)

	2024年3月期中間期 (2023.4.1～2023.9.30)	2023年3月期中間期 (2022.4.1～2022.9.30)	前期比
売上高	5,387,047	5,227,914	103.0%
放送事業収入	5,104,241	5,055,974	101.0%
放送収入	3,229,799	3,317,992	97.3%
タイム放送料	2,152,954	2,223,213	96.8%
スポット放送料	1,076,845	1,094,779	98.4%
制作収入	1,158,861	1,195,313	97.0%
その他	715,581	542,668	131.9%
企画事業収入	252,665	142,068	177.8%
その他事業収入	30,139	29,871	100.9%

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

59期(上期)広告会社取り扱い順位

<総合順位>

59期	58期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	6	東急エージェンシー
5	4	大日本印刷
6	5	オレンジ・アンド・パートナーズ
7	14	日本経済広告社
8	7	クオラス
9	8	エスプロックス
10	-	ワイズマン

<タイム>

59期	58期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	6	東急エージェンシー
5	4	大日本印刷
6	5	オレンジ・アンド・パートナーズ
7	12	日本経済広告社
8	7	クオラス
9	11	読売エージェンシー
10	8	企画・宣伝協同組合

<スポット>

59期	58期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	エスプロックス
4	4	ユータムエンタープライズ
5	9	一広グループホールディングス
6	-	ガイアコミュニケーションズ
7	11	アドグリーン
8	6	ADKマーケティング・ソリューションズ
9	8	放送文化事業
10	5	東急エージェンシー

2024年3月期 中間決算短信

2023年11月30日

会社名 株式会社 エフエム東京

URL <http://www.tfm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒坂 修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理局長

(氏名) 松永 香織

TEL (03)3221-0080

配当支払開始予定日 2023年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	6,841	2.1	368	△5.4	519	△0.7	581	64.2
2023年3月期中間期	6,698	△0.5	389	△8.9	523	△7.6	354	△13.4

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期中間期	649	07	—	—
2023年3月期中間期	395	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2024年3月期中間期	29,665		25,362		84.5	
2023年3月期	29,931		24,987		82.6	

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 25,073百万円 2023年3月期 24,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	60	00	60	00	120	00
2024年3月期	60	00				
2024年3月期 (予想)			60	00	120	00

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規：一社
除外：一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2024年3月期中間期 900,000株 2023年3月期 900,000株
② 期末自己株式数 2024年3月期中間期 4,057株 2023年3月期 4,057株
③ 期中平均株式数 (中間期) 2024年3月期中間期 895,943株 2023年3月期中間期 895,943株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の個別業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	5,387	3.0	274	△2.3	426	△9.7	526	50.9
2023年3月期中間期	5,227	1.4	281	△3.7	472	△0.6	349	△3.6

	1株当たり中間純利益	
		銭
2024年3月期中間期	585	31
2023年3月期中間期	387	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
2024年3月期中間期	27,762		24,838			89.5
2023年3月期	28,071		24,528			87.4